

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策評価シート

政策	11
----	----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策担当部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部, 土木部, 教育庁, 企業局, 警察本部
			評価担当部局	環境生活部

政策の状況

政策で取り組む内容

地球温暖化や資源・エネルギーの枯渇, 希少生物の絶滅進行や生態系の破壊など, 環境悪化が地球規模での深刻な問題となっている。健全で豊かな環境は, 生活を支える基盤であり, 生存の基盤でもあることから, 県民やNPO, 企業, 市町村等と連携を図りながら, 経済や社会の発展と両立する環境負荷の少ない持続可能な地域社会を構築しなければならない。

また, こうした社会への転換に向け, 県民や事業者が, 将来世代の持続性を考えて環境に配慮した行動・活動を促す意識啓発等に取り組む。

特に, 地球温暖化対策については, 東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止や復興需要により, 温室効果ガスの排出量の増加が見込まれることから, 再生可能エネルギーの導入を促進し, 県民総ぐるみの省エネルギー活動などを推進する。

さらに, 環境に配慮した製品や事業者が, 消費者に選ばれる市場を形成するため, 県として率先してグリーン購入などに取り組むほか, 環境技術の高度化に向けた支援を行う。

加えて, 環境保全への配慮とエネルギーの安定供給との調和を図るため, 水素エネルギーの利活用の推進のほか, クリーンエネルギー等環境関連産業の誘致及び振興等を図るとともに, クリーンエネルギー社会の実現に資する先進的なプロジェクトを実施するなど, 環境と経済の両立に向けた取組を推進する。

一方, 廃棄物対策は身近で重要な課題であり, 循環型社会を形成するための廃棄物等の3R(発生抑制, 再使用, 再生利用)の取組を推進するほか, 不法投棄の防止など廃棄物の適正処理を一層推進するため, 排出事業者, 廃棄物処理業者等への啓発活動や監視指導を強化する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成30年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	3,100,179	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	— (平成30年度)	N	やや遅れている
			県内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	20,918千t-CO ₂ (平成27年度)	A	
			間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]	313千トン (平成29年度)	C	
28	廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	268,227	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	996g/人・日 (平成29年度)	C	概ね順調
			一般廃棄物リサイクル率(%)	26.0% (平成29年度)	B	
			産業廃棄物排出量(千トン)	10,930千トン (平成29年度)	B	
			産業廃棄物リサイクル率(%)	39.5% (平成29年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

・経済・社会の持続的発展と環境保全の両立に向けて、2つの施策を実施した。

・施策27の「環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献」については、地球温暖化防止推進員による地球温暖化防止活動やみやぎe-行動宣言への登録、うちエコ診断士によるうちエコ診断の実施などにより、県民や事業者に対する意識啓発を図り、施策の重要性に関する認知度が向上するなど一定の成果があった。また、県を含めた自治体、県民及び事業者の省エネルギー化や再生可能エネルギー導入の取組を支援することにより、省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入、改修が進むなど、一定の成果を出すことができた。

・一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)」の実績値は、現時点で把握できていない。二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)」は、復興需要が落ち着くなどの要因で減少に転じ、達成度は「A」である。一方、三つ目の目標指標「間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計)」は、労務不足の影響が続く中、目標達成には至らなかった。施策全体で見ると各事業において一定の成果が現れているものの、目標指標の達成度を総合的に勘案し、「やや遅れている」と判断した。

・施策28「廃棄物等の3Rと適正処理の推進」については、排出量が高止まりしている一般廃棄物への取組と産業廃棄物の適正処理の徹底に向け、小型家電や食品廃棄物のリサイクルシステム構築に向けた大学との連携事業の実施などにより、政策の実現を図った。

・産業廃棄物のリサイクル率は、目標値を達成し、産業廃棄物の排出量は目標に達していないが、震災関連工事の減少などの影響により、低下した。また、一般廃棄物に係る指標は、目標値に達しなかったが、一般廃棄物リサイクル率が改善傾向を示しているなど、一定の成果が見られた。

・4つの目標指標について、一般廃棄物の1つが「C」であったが、県が主体的に施策を行う産業廃棄物について1つが「A」であり、残りの2つも目標値を達成していなかったものの前年度に比べ改善されていることから、施策の評価は全体として「概ね順調」とする。

・以上から、施策27が「やや遅れている」となっているが、再生可能エネルギーのうち、電力については、FIT設備導入状況を見ると太陽光発電を中心に増加していること、また、達成度が「C」となっている事業についても、震災復興事業の進捗に伴う労務不足の影響下においても目標の6割を超える実績値を確保していることから、施策28の「概ね順調」とあわせ、政策全体として「概ね順調」と判断した。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>○施策27について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の二酸化炭素排出量(温室効果ガス排出量)は震災後から増加傾向に転じており、直近の平成27年度では、前年比で2.4%の減少となったものの、依然として高止まりの状況にある。温室効果ガスの部門別で見ると、前年比でエネルギー転換部門や民生業務部門、運輸部門などで減少したが、民生部門(家庭・業務)は全体の約4割を占めていることから、今後とも県民一人ひとりの更なる環境配慮行動の実践が求められる。また、近年、気温の上昇や大雨の頻度の増加など、気候変動の影響が各地で起きており、県内においても地球温暖化による被害の回避や軽減に対する適応策を推進する必要がある。 ・地球温暖化対策を効果的に実施するには、県民一人ひとりが課題解決に向けた取組を行うことが求められていることから、県民に対する環境に関する情報の発信について、県のホームページや紙媒体などを中心に実施してきたが、幅広い世代に対し、より効果的に情報発信を行う手段として、SNSを初めとする様々な媒体による情報発信方法を検討する必要がある。 ・クリーンエネルギー産業の振興に関しては、再生可能エネルギー等の重点分野を中心に導入促進を図ってきたが、県内の導入状況やこれに関連した設備・機器製造等の関連産業分野の事業活動は十分ではないことから、導入の加速化や研究・開発の活発化を図るため、引き続き、事業化に向けた支援が必要となっている。 ・市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウンの形成)のため、市町村と連携して地域資源を活用した事業化を検討する事業者等々を支援してきたが、再生可能エネルギーの導入促進を目指す取組は着実に進んでいるものの、事業の定着は十分とはいえないことから、引き続き、地域資源を活用した取組を支援していく必要がある。 ・これまでに、自立・分散型エネルギーの確保を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。 ・長期的な木材価格の低迷等による林業採算性の悪化を理由としてや森林所有者の森林経営に対する意欲が減退し、間伐などの森林整備や、伐採後の再造林が計画的に進まない状況にある。その対策として、補助事業を活用した林業事業者等への支援を行っているが、復興事業の影響や恒常的な林業事業者の労務不足が響き、補助事業予算の繰越が発生している。 ・本県のエネルギー起源二酸化炭素排出量の約3割が自動車から排出されていることから、県では、クリーンエネルギー自動車の率先導入などにより、クリーンエネルギー自動車の導入促進を進めてきたが、目標達成に向け、さらなるクリーンエネルギー自動車の導入拡大施策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年10月に策定した、温暖化対策実行計画や再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づく施策展開により、効果的な県民運動や県民総ぐるみで省エネ・再エネ等の導入促進などの行動の推進を図るほか、県自ら環境配慮行動を率先して行うため、県有施設に再生可能エネルギー設備を導入する方策を検討するなど、県民、事業者などすべてが主体となる環境に配慮した行動を促していく。また、これまでの温室効果ガスを抑制する緩和策に加え、気候変動影響に備える適応策の認知度の向上を図るため、サイエンスカフェやシンポジウムを開催するほか、地域の適応策に向けたリーダーを育成するワークショップを実施するなど、地域の気候変動適応策を進めていく。 ・省エネなどの地球温暖化防止につながる行動の利点に関する情報が、必ずしも県民に十分知られていないことや、県民の情報収集手段が多様化している状況を踏まえ、他自治体で実施している先導的な情報発信手法について、本県での導入を視野に検討を進めるとともに、既存の情報発信手法についても、不断の見直しを進めていく。 ・再生可能エネルギー等の導入促進や関連設備・機器等のものづくりの取組については、セミナーや研究会等の運営・支援、環境産業コーディネーターによる企業訪問等を通じて、意欲的な事業者の発掘や課題解決に向けた産産・産学マッチングの実施などにより、積極的に事業化を支援していく。 ・エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、県内各地で取り組みが進むよう、案件の掘り起こしを進めていく。また、これまで支援してきた事業者等には、専門家による技術面や採算性などアドバイスを積極的に行い、事業化に向けた取組を進めていく。 ・県内においては、比較的高い再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがあるため、太陽光発電以外のエネルギー種の導入についても進めていく必要がある。このうち、未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電の導入を推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会で選定した導入可能性調査エリアのうち、引き続き検討を進めることについて合意が得られているエリアにおいて、地域の関係者等と協議を継続し、諸条件の検討を行った上で、事業者公募を進めるほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。また、県産未利用材を有効活用する木質バイオマスの導入拡大や地中熱、温泉熱などの熱利用事業の取組や、農業分野や医療・福祉分野などの熱需要が多い産業分野における取組に対して支援を行っていく。 ・補助事業予算の活用に当たっては、過去の補助事業の実施実績も考慮し、労働の確保状況を含めながら意欲と能力ある林業事業者等に重点的に支援を行うことにより、予算の効率的な執行を図り、地球温暖化防止など森林の有する多面的機能を最大限発揮させるための森林整備を推進する。 ・クリーンエネルギー自動車の導入台数は、年々増加しており、今後も技術革新による車両価格の低下などを背景に普及拡大していく状況を踏まえ、引き続き、率先してクリーンエネルギー自動車等を導入する。また、みやぎ環境税を活用し、FCVの購入支援やクリーンエネルギー自動車の市町村公用車への導入支援等を行うほか、国が実施しているクリーン自動車の購入や充電設備の整備に対する補助制度の実施状況も踏まえながら、クリーンエネルギー自動車の導入・普及拡大に向け、必要な取組を進めていく。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>○施策28について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災による生活への影響が続く中、一般廃棄物の排出量は震災前に比べると依然多く、高止まりの状況は続いている。また、廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、必ずしも環境保全活動や環境にやさしい商品を選ぶなどの一歩踏み出した行動にはなかなか結びついていない実態がある。それらの実態を踏まえ、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続することで、一般廃棄物の排出量の減少とリサイクル率の向上を図る必要がある。 ・県内事業所は、廃棄物の再資源化を促進するためのリサイクル関連技術の導入が不十分であり、今後一層、技術開発及び設備導入への支援が必要である。特に、県内ではプラスチック、小型家電、食品廃棄物のリサイクルに課題があることから、これらのリサイクルの推進を図ることで、一般廃棄物と産業廃棄物のリサイクル率を向上させる必要がある。 ・震災復旧復興工事の減少により、建設系廃棄物の排出量が少なくなっているものの、依然として木くず、コンクリートくずなどの建設系廃棄物の不法投棄案件も発生している。また、排出される産業廃棄物の種類や質の変化が起きており、排出事業者等に対する適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。 ・排出事業者は産業廃棄物処理業者の情報（受託廃棄物量や処理フロー等）について十分に把握できる機会が少ないことから、情報の収集及び講習会の開催等により、廃棄物処理過程を透明化する必要がある。そのため、多くの情報を効率よく取得できるよう構築したシステムを有効に活用することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県循環型社会形成推進計画（第2期）では、震災後の廃棄物排出量の高止まりや資源物混入の問題、産業の再構築による廃棄物の排出量や質の変化の問題等の多くの課題を整理し、6の重点課題とその他10の課題を掲げて、県民・事業者・民間団体・教育研究機関・行政の各主体ごとの取組を示し、課題解決に向けて平成28年度から取り組んでいる。 ・新たな計画に基づく施策を展開するため、啓発事業（3Rイベント、食品ロス削減、3RラジオスポットCM等）を市町村や事業者等と連携して実施する。 ・市町村に対する支援を継続的に実施し、3R施策の充実を目的とし市町村等3R連携事業等（ワークショップ、3Rパネル貸出、出前講座等）を推進する。 ・事業者に対するリサイクル技術開発・設備導入に係る支援の拡充を図る。 ・循環型社会構築のための3R推進事業では、小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクル促進のための産学官連携事業や事業者の3Rの取組を県独自に評価する手法（みやぎの評価手法）の検討を実施するほか、食品ロスを低減するための意識醸成に向けた取組等を行う。 ・環境産業コーディネーターによる循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努め、事業者による廃棄物の3Rや適正処理を推進する。 ・不法投棄等の不適正処理の未然防止と早期発見による自然環境や生活環境への影響低減のため、啓発事業や産廃Gメンなどによる監視活動を計画的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。 ・各所属が個別に保有していた産業廃棄物処理業者や施設、リサイクル事業者等の情報をデータベース化したシステムを活用し、各所属でリアルタイムに情報を把握することにより適切な監視指導を行っていく。また、多量排出事業者の廃棄物処理情報を含めた産業廃棄物処理実績電子報告システムの利用拡大や電子 manifests の活用促進等を行い、各事業者が取り扱う廃棄物の種類や処理量を速やかに把握できるようにすることで、産業廃棄物処理の透明化を推進する。

評価対象年度	平成30年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	11	施策	27
施策名	27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献		施策担当 部局	環境生活部, 経済商工観光部, 農政部, 水産林政部, 土木部, 教育庁, 企業局, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様々な場面において多くの県民が環境を考え、行動する機運が醸成されている。 ○ 日常生活や事業活動において、エネルギーの省力化や再生可能エネルギー等の利用など、エネルギーの効率的利用のための取組が進んでいる。 ○ 事業者が自らの社会的責任を強く意識して環境を重視した経営を行うとともに、環境に配慮した製品やサービス、農林水産物を消費者側が積極的に選択している。 ○ 様々な主体が様々な場面で連携しながら環境保全活動を行うとともに、環境を重視する企業や環境に関連する産業が成長し、環境負荷の少ない社会の形成と経済発展の両立が図られている。 ○ 災害対応能力の強化をはじめ、環境負荷の低減や経済波及効果が期待できる水素エネルギーの利活用により、東北における水素社会先駆けの地となっている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境に関する情報の効果的な発信と、家庭、学校、地域社会や職場などにおける環境について学ぶ機会の充実を図る。 ◇ グリーン購入やエコドライブなど、すべての主体による環境配慮行動の日常化を促進する。 ◇ 地域特性を生かした多様な再生可能エネルギー等の導入促進や、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、宮城から興す地球温暖化対策を推進する。 ◇ 市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウン)の形成に対する支援を行う。 ◇ 県事務事業におけるグリーン購入、グリーン入札制度の導入など、環境配慮型企業や製品の優遇による県の環境配慮型率先行動を実施する。 ◇ 森林整備の推進や木材の利用拡大、県民が実施する森林づくり活動に対する支援など、社会全体で支える森林づくりを推進する。 ◇ クリーンエネルギー等環境関連産業の誘致及び振興と、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的なプロジェクトを実施する。 ◇ 商用水素ステーション整備への支援のほか、燃料電池自動車の導入促進など、水素エネルギーの利活用に向けたプロジェクトを実施する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	3,100,179	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ) (平成22年度)	20,793TJ (平成22年度)	23,875TJ (平成30年度)	- (平成30年度)	N -
2	県内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂) (平成25年度)	22,311千t-CO ₂ (平成25年度)	21,495千t-CO ₂ (平成27年度)	20,918千t-CO ₂ (平成27年度)	A 170.7%	19,209千t-CO ₂ (令和2年度)
3	間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計] (平成24年度)	141千トン (平成24年度)	401千トン (平成29年度)	313千トン (平成29年度)	C 66.2%	557千トン (令和2年度)

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

<p>目標指標等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)」の平成30年度末時点での導入量は、施策評価策定時点で実績値集計中のため、確認できない。 二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)」は、エネルギー転換部門での石油精製業における排出量の減、家庭部門での電力消費量及び排出係数の減、運輸部門でのガソリン及び軽油由来のエネルギー消費量の減などにより目標値を上回った。達成率は170.7%であり、達成度「A」に区分される。 三つ目の目標指標「間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]」は、効率的な間伐の推進を図ったが、復興事業に伴う労務不足の影響が続中、間伐実施面積は対前年度比87%に留まり、目標達成に至らなかった。
<p>県民意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> 類似する取組である震災復興計画の政策1施策3「持続可能な社会と環境保全の実現」に係る平成30年県民意識調査結果では、「重要」「やや重要」とする高重視群の割合は、平成28年度65.5%、平成29年度67.6%、平成30年度66.7%と6割を超える割合で推移している(24施策中14位)。一方、「満足」「やや満足」とする高満足群の割合は、平成28年度44.1%、平成29年度43.3%、平成30年度41.0%と若干ではあるが減少しており、県民が成果を実感できる施策の実行が求められている。
<p>社会経済情勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政府の長期エネルギー需給見通しでは、2030年度における電源構成について、総発電量の22～24%程度を再生可能エネルギーで賄うこととしている。 また、パリ協定採択を受け、政府は、2030年度までに、温室効果ガスを2013年度比26%削減を目標とする地球温暖化対策計画を閣議決定したほか、世界的には、国際企業による気候変動対策が加速化し、製造業、情報通信業、小売業などの国際企業が、100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す企業連合への参画が進むなど、脱炭素に向けた動きが急速に進展している。 一方で、これまで主として太陽光発電設備の導入促進に貢献してきたFIT制度について、国民負担や未稼働案件の増加などの問題に対応するため、2017年4月にFIT法が改正されたほか、送電網不足により再生可能エネルギーの普及に支障を来す問題が生じている。 国は、2017年12月に策定した平成30年度税制大綱の中で、市町村が実施する森林整備等に必要となる財源に充てるための財源として、森林環境税及び森林環境譲与税の創設を明記した。
<p>事業の成果等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県民に対し地球温暖化防止活動の助言を行う地球温暖化防止推進員65人を委嘱し、545回の地球温暖化防止活動を実施したほか、県民に省エネ行動の気づきの機会を提供するため、うちエコ診断士によるうちエコ診断を218件実施した。また、家庭向けの再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入の促進を図るため、住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行った(延べ3,957件)。事業者に対しては、49事業者にLED照明や高効率空調の導入などの省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対して補助を行ったほか、導入促進のためのセミナーを開催した。 小学校への出前講座を延べ40校1,931人に実施し、学校における環境学習の機会の充実を図ったほか、県民の環境配慮行動の日常化を促進するため、みやぎe-行動(eco do!)宣言の登録を387件行った。 環境に配慮した製品について、宮城県グリーン製品として新規で6製品、更新で32製品を認定し、公共事業における優先調達を行うなど、県の環境配慮型率先行動を行った。 環境関連産業の誘致・振興のため、県外での企業立地セミナーで誘致に向けた活動を行うとともに、環境産業コーディネーターによる県内企業訪問を延べ1,032社実施し環境産業の振興を図ったほか、地域未来投資促進法に基づき、「宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画」を策定した。また、クリーンエネルギー社会の実現に資する先導的な6つの取組に対し補助を行った。 地域特性を生かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するため、未利用で大規模なエネルギー源として期待される洋上風力発電の導入を推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会で選定した導入可能性調査エリアのうち、引き続き検討を進めることについて、合意が得られているエリアにおいて、地域の関係者等と協議を行い、課題の整理及び調査等を行った。 エコタウン形成に関する検討組織の立ち上げ段階の組織運営の補助を1件、団体が行う実現可能性調査の補助を1件、設備設置を伴う事業化の補助を3件の計5件の再エネ事業を段階的に支援した。また、エコタウン推進委員会では講演会と視察会を各1回、市町村のニーズに合わせて講師を派遣する出張セミナーを5回を開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。 水素エネルギーの利活用に向けては、燃料電池自動車(FCV)の導入補助を行うとともに、体験試乗会の実施、FCVのカーレンタル・タクシーの導入実証及びFCバスのイベント運行を行い、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。また、水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、約150人が参加したほか、水素エネルギー発電設備を活用した水素エネルギー体験イベントを開催し、約1,200人が参加した。 間伐による二酸化炭素吸収量が目標を大きく下回ったものの、森林の間伐に対する各種支援(間伐実績3,197haのうち2,733haを補助)や県産木材の積極的利用に向けた補助などにより、約8万2千㎡の間伐材を生産し、水源かん養等の公益的機能や木材生産機能といった森林・林業の多面的機能の発揮に貢献した。 一つ目の目標指標「再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)」の実績値は、現時点で把握できていない。二つ目の目標指標「県内の温室効果ガス排出量(千t-CO2)」は、復興需要が落ち着くなどの要因で減少に転じ、達成度は「A」である。一方、三つ目の目標指標「間伐による二酸化炭素吸収量(民有林)(千トン)[累計]」は、労務不足の影響が続中、目標達成には至らなかった。施策全体で見ると各事業において一定の成果が現れているものの、目標指標の達成度を総合的に勘案し、「やや遅れている」と判断した。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・県内の二酸化炭素排出量(温室効果ガス排出量)は震災後から増加傾向に転じており、直近の平成27年度では、前年比で2.4%の減少となったものの、依然として高止まりの状況にある。温室効果ガスの部門別で見ると、前年比でエネルギー転換部門や民生業務部門、運輸部門などで減少したが、民生部門(家庭・業務)は全体の約4割を占めていることから、今後とも県民一人ひとりの更なる環境配慮行動の実践が求められる。また、近年、気温の上昇や大雨の頻度の増加など、気候変動の影響が各地で起きており、県内においても地球温暖化による被害の回避や軽減に対する適応策を推進する必要がある。</p> <p>・地球温暖化対策を効果的に実施するには、県民一人ひとりが課題解決に向けた取組を行うことが求められていることから、県民に対する環境に関する情報の発信について、県のホームページや紙媒体などを中心に実施してきたが、幅広い世代に対し、より効果的に情報発信を行う手段として、SNSを初めとする様々な媒体による情報発信方法を検討する必要がある。</p> <p>・クリーンエネルギー産業の振興に関しては、再生可能エネルギー等の重点分野を中心に導入促進を図ってきたが、県内の導入状況やこれに関連した設備・機器製造等の関連産業分野の事業活動は十分ではないことから、導入の加速化や研究・開発の活発化を図るため、引き続き、事業化に向けた支援が必要となっている。</p> <p>・市町村が取り組む環境に配慮したまちづくり(エコタウンの形成)のため、市町村と連携して地域資源を活用した事業化を検討する事業者等を支援してきたが、再生可能エネルギーの導入促進を目指す取組は着実に進んでいるものの、事業の定着は十分とはいえないことから、引き続き、地域資源を活用した取組を支援していく必要がある。</p> <p>・これまでに、自立・分散型エネルギーの確保を図るため、地理的優位性の高い太陽光発電など、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入に取り組んできているが、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともにエネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>・長期的な木材価格の低迷等による林業採算性の悪化を理由としてや森林所有者の森林経営に対する意欲が減退し、間伐などの森林整備や、伐採後の再造林が計画的に進まない状況にある。その対策として、補助事業を活用した林業事業者等への支援を行っているが、復興事業の影響や恒常的な林業事業者の労務不足が響き、補助事業予算の繰越が発生している。</p> <p>・本県のエネルギー起源二酸化炭素排出量の約3割が自動車から排出されていることから、県では、クリーンエネルギー自動車の率先導入などにより、クリーンエネルギー自動車の導入促進を進めてきたが、目標達成に向け、さらなるクリーンエネルギー自動車の導入拡大施策を検討する必要がある。</p>	<p>・昨年10月に策定した、温暖化対策実行計画や再生可能エネルギー・省エネルギー計画に基づく施策展開により、効果的な県民運動や県民総ぐるみで省エネ・再エネ等の導入促進などの行動の推進を図るほか、県自ら環境配慮行動を率先して行うため、県有施設に再生可能エネルギー設備を導入する方策を検討するなど、県民、事業者などすべてが主体となる環境に配慮した行動を促していく。また、これまでの温室効果ガスを抑制する緩和策に加え、気候変動影響に備える適応策の認知度の向上を図るため、サイエンスカフェやシンポジウムを開催するほか、地域の適応策に向けたリーダーを育成するワークショップを実施するなど、地域の気候変動適応策を進めていく。</p> <p>・省エネなどの地球温暖化防止につながる行動の利点に関する情報が、必ずしも県民に十分知られていないことや、県民の情報収集手段が多様化している状況を踏まえ、他自治体で実施している先進的な情報発信手法について、本県での導入を視野に検討を進めるとともに、既存の情報発信手法についても、不断の見直しを進めていく。</p> <p>・再生可能エネルギー等の導入促進や関連設備・機器等のものづくりの取組については、セミナーや研究会等の運営・支援、環境産業コーディネーターによる企業訪問等を通じて、意欲的な事業者の発掘や課題解決に向けた産産・産学マッチングの実施などにより、積極的に事業化を支援していく。</p> <p>・エコタウン形成のための協議会活動や実現可能性調査、ハード整備を伴う実証や詳細な事業計画の策定などに対する補助を継続して実施するとともに、県内各地で取り組みが進むよう、案件の掘り起こしを進めていく。また、これまで支援してきた事業者等には、専門家による技術面や採算性などアドバイスを積極的に行い、事業化に向けた取組を進めていく。</p> <p>・県内においては、比較的高い再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがあるため、太陽光発電以外のエネルギー種の導入についても進めていく必要がある。このうち、未利用で、大規模な再生可能エネルギー源として期待される洋上風力発電の導入を推進するため、海域利用者や関係行政機関による研究会で選定した導入可能性調査エリアのうち、引き続き検討を進めることについて合意が得られているエリアにおいて、地域の関係者等と協議を継続し、諸条件の検討を行った上で、事業者公募を進めるほか、陸域についても風況調査などを行う事業者への支援を進めていく。また、県産未利用材を有効活用する木質バイオマスの導入拡大や地中熱、温泉熱などの熱利用事業の取組や、農業分野や医療・福祉分野などの熱需要が多い産業分野における取組に対して支援を行っていく。</p> <p>・補助事業予算の活用にあたっては、過去の補助事業の実施実績も考慮し、労働の確保状況を含めながら意欲と能力ある林業事業体に重点的に支援を行うことにより、予算の効率的な執行を図り、地球温暖化防止など森林の有する多面的機能を最大限発揮させるための森林整備を推進する。</p> <p>・クリーンエネルギー自動車の導入台数は、年々増加しており、今後も技術革新による車両価格の低下などを背景に普及拡大していく状況を踏まえ、引き続き、率先してクリーンエネルギー自動車等を導入する。また、みやぎ環境税を活用し、FCVの購入支援やクリーンエネルギー自動車の市町村公用車への導入支援等を行うほか、国が実施しているクリーン自動車の購入や充電設備の整備に対する補助制度の実施状況も踏まえながら、クリーンエネルギー自動車の導入・普及拡大に向け、必要な取組を進めていく。</p>

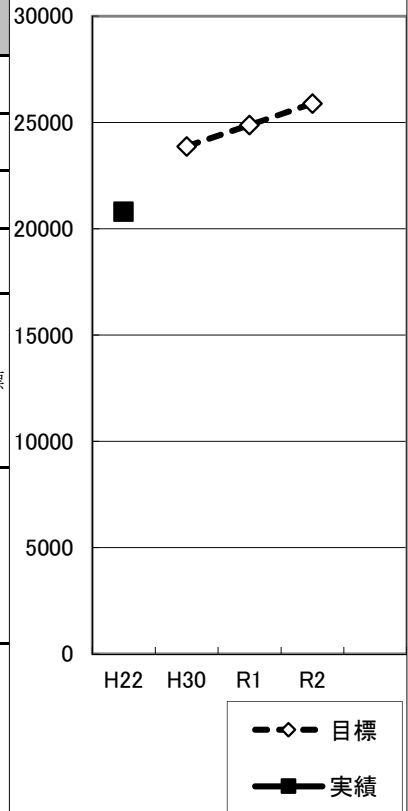
評価対象年度 平成30年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	再生可能エネルギーの導入量(熱量換算)(TJ)	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	23,875	24,883	25,891	-
	県内における再生可能エネルギーの導入量を分野別に熱量に換算し合計したもの。	実績値	20,793	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年10月に、条例に基づき「再生可能エネルギー・省エネルギー計画」を改訂し、2013(平成25)年度を基準年とし2030年度における再生可能エネルギーの導入目標(35,969TJ)を掲げている。 そのため、将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率により算出して設定する。 						
実績値の分析	実績値は現在集計中のため、5月分析予定						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 本指標は本県独自のものであり、都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県と単純比較はできない。 						



評価対象年度 平成30年度

政策 11 施策 27

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	県内の温室効果ガス排出量 (千t-CO2) [目標値を下回ることを 目標とする指標]	指標測定年度	H25	H27	H28	H29	-	
		目標値	-	21,495	21,087	20,679	-	
		実績値	22,311	20,918	-	-	-	
		達成率	-	170.7%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・平成30年10月に策定した宮城県地球温暖化対策実行計画においては、2030(平成42)年度までに温室効果ガス排出削減量を2,013(平成25)年度比で31%減を目標としている。 ・当該目標値は、本県経済の見通しを踏まえた2030年の推定排出量から、国の示す温室効果ガス排出削減シナリオを本県に当てはめた削減量や本県の施策効果による削減量等を差し引いたものであり、環境審議会の審議を踏まえて策定した適切な目標となっている。 ・目標年までの17年間で31%(6,936千t)の削減を図る必要があり、1年あたり約408千tずつ減少する想定として、年度ごとの目標値を設定した。							
実績値の 分析	・H30年度の温室効果ガス排出量の実績値は、各種統計資料の公表時期の関係で、H27年度分の数値を用いており、総排出量は2,091万8千t-CO2となっている。 ・対前年比(吸収量除く。)では、2.4%減、対基準年比で1.4%の減となっている。主な減少理由としては、エネルギー転換部門で石油精製業における排出の減、家庭部門で電力消費量及び排出係数の減、運輸部門でガソリン及び軽油由来のエネルギー消費量の減などによる。							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較								

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	間伐による二酸化炭素吸収量 (民有林)(千トン)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	401	453	505	-	
		実績値	141	313	-	-	-	
		達成率	-	66.2%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・みやぎ環境税の導入により、地球温暖化対策を推進する中で、間伐による森林の二酸化炭素吸収量を県民に示すため、指標として設定した。 ・年間の間伐実施面積を、おおよその林齢(20年前後・40年前後・60年前後)に区分し、各々の林齢における炭素吸収量を乗じたものを二酸化炭素吸収量に換算し、その合計を採用した。 【計算式】間伐面積(ha) × 炭素吸収量(C-t) × 二酸化炭素換算(44/12≒3.67) = 二酸化炭素吸収量(CO ₂ -t)							
実績値の 分析	・復興事業に伴う労務不足の影響が続く中、間伐施行地の集約化を行うなど効率的な施業を行う事業体へ重点的に予算配分を行うなど、効率的な間伐の推進を図ったものの、平成29年度の間伐実施面積は対前年度比87%に減少し、二酸化炭素吸収量は目標達成に至らなかった。							
全国平均 値や近隣 他県等と の比較								

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	11	施策	27
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
1	1	環境基本計画推進事業	8,363	事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎe行動(eco do!)宣言」の登録や認定を行う。 小学校への出前講座や環境教育プログラム集の作成等を行う。 県有施設への新エネルギー設備等の導入の可能性を調査する。 		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数387件、認定件数166件(平成31年3月末現在) 小学校への出前講座(こども) 延べ40校1,931人の生徒に実施 NPO等が実施する体験型の環境学習プログラムを取りまとめた冊子を作成し、県内小学校へ配布した。 再生可能エネルギー設備が導入されていない142施設を対象に書面調査を実施するとともに、そのうち20施設の現地調査を実施。報告書の取りまとめを行った。 				
	環境生活部 環境政策課	震災復興 (1)③1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	8,363	-	-	-			
2	2	人と自然の交流事業	1,825	事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> 県立自然の家を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図り、日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 各自然の家の恵まれた自然環境を利用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った。 これら体験した事を、日常生活で生かしながら行動し、人間が環境と協調していくことの大切さが実感できる人材の育成を図った。 				
	教育庁 生涯学習課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,825	-	-	-			
3	3	宮城県グリーン製品普及拡大事業	949	事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> 「宮城県グリーン製品」を認定し、普及拡大に取り組む。 		<ul style="list-style-type: none"> 新規で6製品を、更新で32製品を認定した。 製品のパンフレットを作成した(年2回)。 県庁県民ロビーでのパネル展示やイベント会場での認定製品の展示等により、製品のPRを行った。 				
	環境生活部 環境政策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	949	-	-	-			
4	4	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	18,293	事業概要		平成30年度の実施状況・成果				
				<ul style="list-style-type: none"> 節湯・節水機器及び低炭素型浄化槽の導入を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> 114世帯に低炭素型浄化槽等設置費用に対し一部補助を行い、家庭部門の低炭素化と環境負荷低減に寄与した。 				
	環境生活部 循環型社会推進課	震災復興 (1)③1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	18,293	-	-	-			

5	5	地球温暖化対策推進事業	13,993	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止対策イベントの開催やうちエコ診断の実施、温暖化防止活動推進員の活動支援に取り組む。 温暖化対策実行計画を策定する。 				<ul style="list-style-type: none"> 「ダムだっちゃ温暖化」県民会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ①総会(1回)、企画委員会(2回)、温暖化対策普及促進委員会家庭部会(1回)、事業者部会(2回)、エコタウン推進委員会(委員会1回、セミナー6回) ②みやぎ環境フォーラムの開催(1回) 地球温暖化防止活動推進員関係 <ul style="list-style-type: none"> ①推進員委嘱人数(65人) ②推進員活動回数(380回) ③推進員を対象とした研修会(1回) ④新規推進員養成研修(3回) うちエコ診断事業 <ul style="list-style-type: none"> ①うちエコ診断士養成研修講座開催(受講者12人、診断士合格者7人) ②うちエコ診断実施件数(213件) スポーツ団体と連携した地球温暖化防止普及啓発イベントの実施(2回) 自治体主催環境フェスタ2回、事業者向け1回 省エネチャレンジキャンペーン1回 					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
環境政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
妥当	成果があった	効率的	維持	13,993	-	-	-	-			
6	6	みやぎ環境税広報事業	4,408	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		みやぎ環境税の広報を行う。				みやぎ環境税を活用した施策等の広報(県政だより2回, 新聞1回)					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
環境政策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
妥当	成果があった	効率的	維持	4,408	-	-	-	-			
7	7	環境にやさしい農業定着促進事業	2,889	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進し、「みやぎの有機農業推進計画」に基づき、自然循環機能の増進と環境負荷の低減が可能な有機農業等の取組の定着を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の有機JASやその他第三者認証を含めた環境保全型農業取組面積は、前年より減少したものの、認証登録面積は2,658haとなり、前年に比べて4.6%減少したが、取組意向の法人への訪問や生産者交流会の効果もあり、平成30年度は新規や再度開始する生産者の取組もあった。 県の認証制度の取組拡大に向けて生産者や流通業者を対象として交流会を開催したところ好評であった。また、県民を対象として「消費者と環境保全型農業取組生産者の交流会」(バスツアー)を開催し、環境保全型農業に対する理解醸成を図った。さらには特別栽培農産物の取扱店舗の確保や飲食店への食材としてのPRを行い、生産から販売・消費にわたる各セグメントでの認知度向上に努めた。 					
		農政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
みやぎ米推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	2,889	-	-	-	-			
8	8	環境保全型農業直接支援対策事業	130,122	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度における有機農業や冬期湛水などの取組は15市町村において、4,302ha(2月末現在)で実施され、前年度と比較して約3.5%(2月末現在)減少したが、取組意向者が事業を活用できるように、県内各地でGAP研修会を開催したところ、取組意向者1,543名の88%が受講した。 減少した理由は高齢化と事業のGAP要件によるものと考えられる。 					
		農政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
みやぎ米推進課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-			
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	130,122	-	-	-	-			

9	9	小水力等農村地域資源活用促進事業	22,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		県内の農業用水利施設について、小水力等発電導入の可能性調査を行う。また、農業用水を活用した小水力発電等の普及推進のため、低コストで最適な整備手法の検討を進め、整備を行う。				これまで行った導入可能性調査及び概略設計の結果、採算性が見込める内川松沢地区(大崎市)の施設整備に係る基本設計を実施した。					
		農政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	農村振興課	地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	22,000	-	-	-	
10	10	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	20,891	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料として利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。				木質バイオマス活用施設導入支援 0台 未利用バイオマス安定調達支援 5,350㎡ 木質バイオマス利用地域モデル支援 2台(ペレットストーブ導入支援)					
		水産林政部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	林業振興課	震災復興(4)②2 地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	20,891	-	-	-	
11	11	下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業	6,480	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		平成30年度から開始する仙塩浄化センター消化ガス発電事業に向け、下水污泥から効率的に消化ガスを発生させるための方法を検討し、発電量の増加を図る。				平成30年度から開始している仙塩浄化センター消化ガス発電事業において、下水污泥からより効率的に消化ガスを発生させるための設計を行った。					
		企業局	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	水道経営課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,480	-	-	-	
12	12	「環境負荷が少なく持続可能なエネルギーの推進」のための交通安全施設整備事業	407,381	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		交通信号機、道路標識等の交通安全施設における光源のLED化を推進する。				交通信号灯器のLED化 車両用灯器 1,200灯 歩行者用灯器 1,296灯					
		警察本部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	交通規制課	地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	407,381	-	-	-	
13	13	エコタウン形成促進事業	302,528	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		住宅の創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入を支援するほか、補助対象設備の認知度向上等のための普及啓発事業を実施する。 エコタウンの形成・充実を図るため、調査等を行う協議会等を支援する。				住宅用太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池、HEMSの設置、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの新築及び既存住宅省エネルギー改修について、延べ3,957件の補助を実施した。 スマートエネルギー住宅について普及啓発を図るイベントを県内各地の商業施設等で計3回実施し、より広い層に対しPRすることができた。 エコタウン形成に関する検討組織を立ち上げる段階の組織運営の補助を1件、団体が行う実現可能性調査の補助を1件、設備設置を伴う事業化の補助を3件の計5件の再エネ事業を段階的に支援した。また、エコタウン推進委員会ではセミナーと視察会を各1回、市町村のニーズに合わせて講師を派遣する出張セミナーを5回を開催し、市町村のエコタウン形成を支援した。					
		環境生活部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	302,528	-	-	-	

14	14	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	429,246	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				災害時の防災拠点となる市町村の公共施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入を支援する。				・太陽光発電設備及び蓄電池の導入に係る工事及び監理業務について、計4件(石巻市, 女川町, 気仙沼市, 利府町)の補助を実施した。 ・外部有識者評価委員会を開催し、今年度事業実績の確認及び次年度事業計画の適切性等に関する評価を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境生活部	震災復興(1)③1 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
	再生可能エネルギー室		妥当	成果があった	効率的	維持	429,246	-	-	-	
15	15	宮城県グリーン製品調達モデル事業	35,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				公共工事に「宮城県グリーン製品」の利用を指定し、製品の利用推進と普及拡大に取り組む。				・加瀬沼公園園路工事において「宮城県グリーン製品」を使用して園路舗装や木柵設置などを実施した。 ・工事箇所において、グリーン製品利用をPRする看板を設置して、公園の利用者などに啓発を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	事業管理課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	35,000	-	-	-	
16	16	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	5,462	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				高度な技能を有し集約施業を実践する地域リーダーとなる人材を育成や就業環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。				・防護服等の安全装具整備 17事業体 17件 ・林業人材ステップアップ研修 5人 ・森林利用技術スキルアップ研修 3回 ・事業の実施により、林業就業者の定着促進と技術力向上が図られた。 ※R1から森林整備担い手対策事業に統合			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部	林業振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	統合	5,462	-	-	-	
17	17	県産木材利用拡大促進事業	283,530	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・県産材を利用した店舗等の木造・木質化や木製品の導入への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。また、施設利用者に「みやぎの木づかい運動」の普及を図る。 ・被災者の住宅再建など、県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図るとともに、地球温暖化防止対策を推進する。				・商業施設等の木質化や木製品導入の取組に支援し、県産材及び優良みやぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。 内装木質化 3件 木製品配備 6件 ・平成31年3月末時点、住宅支援(538件、県産材使用量約7,807㎡) (538件のうち163件(30%)が被災者の申請で、住宅再建に貢献している。) ・優良みやぎ材製造支援(189㎡)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部	林業振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	283,530	-	-	-	
18	18	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	1,900	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じて、多様な主体によるバリエーションに富んだ県民参加の森林づくりを推進する。				・平成30年2月末現在 活動数24件、活動団体数20団体 ・14市町村で多様な主体による森林づくり活動が行われた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	水産林政部	林業振興課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,900	-	-	-	

19	19	森林マネジメント 認証普及促進事 業	1,416	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				社会全体で温暖化防止対策や森林整備を支える仕組みを拡大するため、森林認証の取得等へ支援するとともに、クレジット制度の普及活動を実施する。				(1)森林認証取得支援事業 ・森林認証普及活動 5回 ・FM認証(年次監査2年目) 1団体 ・認証材使用製品等開発普及 2団体 ・認証材製品販売支援事業 0回 (2)森林吸収オフセット・クレジット制度PR活動 ・環境関連イベント出展 1回 ・普及広報連絡会の開催 1回			
		水産林政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	1,416	-	-	-
20	20	県産材・木のビル プロジェクト推進事 業	83,170	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				林業の成長産業化に向け、CLT等を用いたモデル施設的设计・建設費を支援し、県産CLT等の本格活用と普及推進を図る。				・2件のCLTモデル施工を支援 1)集合住宅(延べ床面積 902㎡) 4階建てCLTパネル工法 2)商業施設(延べ床面積 199㎡) 2階建て木造軸組工法+屋根にCLTを使用 ※令和元年度以降はCLT建築普及促進事業として補助メニューを見直し			
		水産林政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課	震災復興(4)②2 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	廃止	83,170	-	-	-
21	21	森林育成事業	686,055	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源かん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備を推進する。				・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成と、県産材の供給を促進した。 当事業による森林整備面積[年間] 1,465ha			
		水産林政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		森林整備課	震災復興(4)②1 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	686,055	-	-	-
22	22	温暖化防止森林 づくり推進事業	254,508	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、保育(切捨)間伐や利用(搬出)間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。 ・森林を若返らせることにより森林の二酸化炭素吸収機能を高めるため、造林未済地への植栽とともに、高齢化している森林を環境に配慮しながら更新することで、温暖化防止に貢献する。また、津波で被災した海岸防災林復旧のため林業種苗の増産を図る。 ・ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、伐採・搬出が困難な箇所における被害木の駆除を支援する。また、枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積された被害材を林外搬出し、バイオマス燃料等として有効活用し、森林環境と公益的機能の向上を図る。				・若齢林を中心とした間伐や作業道整備を支援し温暖化防止に取り組んだ。また、低花粉スギ苗の植栽や、一貫作業システムを活用した植栽を推進した。 ・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 当事業による間伐面積[年間] 463ha 当事業による作業道整備[年間] 19,780m 当事業による植栽面積[年間] 68ha ナラ枯れ駆除実績 1,448㎡			
		水産林政部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		森林整備課	震災復興(1)③2 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	254,508	-	-	-

23	23	環境林型県有林造成事業	27,316	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 保育等森林整備[年間] 96ha					
		水産林政部 森林整備課	震災復興 (1)③2 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	27,316	-	-	-		
24	24	みやぎ防災林パートナーシップ事業	1,755	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		海岸防災林の効果・重要性を普及啓発するために、一般県民等を対象にシンポジウムや育林体験ツアーを開催する。また、防災林管理方針の検討を行う委員会の開催、実際に活動を行っている団体に対して作業講師派遣等の支援を行い、活動の継続を促す。				・シンポジウム、体験ツアー等を開催し、海岸防災林についての普及啓発を行った。また、防災林検討委員会を開催し、管理方針についての検討を行った。他、作業講師を派遣し、活動団体の支援を行った。 ・シンポジウム・ワークショップの開催 2回 ・体験ツアーの開催 2回 ・フォローアップ研修の開催 2回					
		水産林政部 森林整備課	地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	1,755	-	-	-		
25	25	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	232,682	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		・省エネルギーや再生可能エネルギーの設備導入を支援するほか、導入促進に向けた事業者向けセミナーを開催する。 ・県内外のクリーンエネルギー関連企業との情報交換等を行う。 ・クリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組を支援する。 ・環境関連分野における製品開発に対する補助を行うほか、新たな研究テーマの探査や研究会組織に取り組む。				・県内事業者における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対して補助を行ったほか、導入促進のためのセミナーを開催した。 補助件数:49件、セミナー開催:4回 ・企業立地セミナー等を通じて、クリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集を行った。 ・県内事業者におけるクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組に対して補助を行った。 補助件数:6件 ・県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組に対して補助を行ったほか、新たな研究開発テーマを決定し、製品開発に取り組んだ。 補助件数:3件					
		環境生活部 環境政策課	震災復興 (1)③1 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があつた	効率的	維持	232,682	-	-	-		
26	26	洋上風力発電等導入推進事業	21,471	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		洋上風力発電等の導入を具体化していくため、県内2か所の風況観測エリアにおいて、関係者による協議の場を設置し、導入に向けた合意形成を進める。				・平成30年度は、導入可能性調査エリア2箇所(石巻港港湾区域、山元町沿岸地域)において、各地域の関係機関等と公募対象検討エリアの設定に向けた具体的な調整を進めた。 ・石巻港港湾区域は、関係機関(航空自衛隊松島基地及び石巻市)と協議・調整の結果、訓練飛行や公園整備計画等への影響から、当面の間、検討を休止することを決定した。 ・山元町沿岸地域は、関係機関(地元漁協、地元商工会、山元町等)による地域協議会を設置して課題の整理・調査等を行い、合意形成を図りつつ、適地を設定した。					
		環境生活部 再生可能エネルギー室	震災復興 (1)③1 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があつた	効率的	維持	21,471	-	-	-		

27	27	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	11,400	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部		クリーンエネルギー関連分野で新製品開発を行う事業者に対して補助を行う。				・県内企業に対し、新製品開発及び事業化案件への補助を実施:2件 ・産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担:2件 【廃止理由】 支援対象が重複する他の事業(新規参入・新産業創出等支援事業)の拡充に伴い、事業整理のため廃止するもの。			
		新産業振興課	地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				課題有	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	11,400	-	-	-
28	28	燃料電池自動車普及推進事業	48,613	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		環境生活部		・燃料電池自動車(FCV)の導入拡大やFCVのカーレンタル及びタクシーの導入実証、FCバスの導入に向けた取組を行う。 ・再生可能エネルギーを活用したスマート水素ステーション(SHS)の運用管理を行う。				・FCV等の導入補助を行うとともに、体験試乗会の実施、FCVのカーレンタル・タクシーの導入実証及びFCバスのイベント運行を行い、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。 ・機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、SHSの日常点検及び保守点検等を実施した。			
		再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	48,613	-	-	-
29	29	水素エネルギー活用普及促進事業	35,478	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		環境生活部		・日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて、県民向けのイベント開催等を行う。 ・楽天生命パーク宮城に整備した水素エネルギー発電設備を活用し、水素エネルギーの理解促進や設備の稼働状況等を調査する。				・水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、約150人が参加した。 ・水素エネルギー発電設備を活用した水素エネルギー体験イベントを開催し、約1,200人が参加した。また、導入設備の稼働状況の調査等を行い、設備の有用性や災害対応能力について検証を行った。			
		再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	35,478	-	-	-
30	30	水素エネルギー産業創出事業	1,055	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		環境生活部		水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する研究セミナー等を開催する。				山形県及び大学等と連携して、水素・燃料電池関連産業の動向や水素エネルギーの普及に向けた企業の取組等をテーマとしたセミナーを計4回開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。			
		再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,055	-	-	-
		決算(見込)額計	3,100,179								
		決算(見込)額計(再掲分除き)	2,967,168								

評価対象年度	平成30年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	11	施策	28
施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進		施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (循環型社会推進課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 資源循環の重要性や3R(発生抑制・再利用・再生利用)の意識が県民や事業者に浸透し、ごみをできるだけ出さない生活様式、環境に配慮した購買行動が定着している。 ○ 環境・エネルギーに配慮した製品設計や製品の環境負荷の総合評価(LCA)に取り組む企業が増加している。 ○ 廃棄物等の再資源化が促進され、廃棄物の最終処分量が減少するとともに、排出事業者責任の意識が高まり、優良な処理業者による廃棄物処理が進んでいる。 ○ 廃棄物の不適正処理が着実に減少するとともに、廃棄物処理に対する住民理解が促進され、県内において必要な廃棄物処理施設が確保されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させる。 ◇ 東日本大震災以降に排出量が多いままとなっている廃棄物の発生抑制、再資源化等を促進する。 ◇ 製品の製造、流通から廃棄までの各段階やサービスの提供に伴う環境負荷低減を促進する。 ◇ リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤の充実とリサイクル関連新技術開発を促進する。 ◇ 廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解協力の促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化する。 ◇ 廃棄物処理に関する情報公開の促進などによる透明性の確保と必要施設の維持確保を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	268,227	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																				
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成度</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)</td> <td>1,066g/人・日 (平成19年度)</td> <td>968g/人・日 (平成29年度)</td> <td>996g/人・日 (平成29年度)</td> <td>C</td> <td>71.4%</td> <td>930g/人・日 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>2 一般廃棄物リサイクル率(%)</td> <td>24.0% (平成19年度)</td> <td>27.9% (平成29年度)</td> <td>26.0% (平成29年度)</td> <td>B</td> <td>93.2%</td> <td>30.0% (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>3 産業廃棄物排出量(千トン)</td> <td>11,172千トン (平成19年度)</td> <td>10,501千トン (平成29年度)</td> <td>10,930千トン (平成29年度)</td> <td>B</td> <td>95.9%</td> <td>10,000千トン (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>4 産業廃棄物リサイクル率(%)</td> <td>29.9% (平成19年度)</td> <td>35.0% (平成29年度)</td> <td>39.5% (平成29年度)</td> <td>A</td> <td>112.9%</td> <td>35.0% (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成度	達成率	1 県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	1,066g/人・日 (平成19年度)	968g/人・日 (平成29年度)	996g/人・日 (平成29年度)	C	71.4%	930g/人・日 (令和2年度)	2 一般廃棄物リサイクル率(%)	24.0% (平成19年度)	27.9% (平成29年度)	26.0% (平成29年度)	B	93.2%	30.0% (令和2年度)	3 産業廃棄物排出量(千トン)	11,172千トン (平成19年度)	10,501千トン (平成29年度)	10,930千トン (平成29年度)	B	95.9%	10,000千トン (令和2年度)	4 産業廃棄物リサイクル率(%)	29.9% (平成19年度)	35.0% (平成29年度)	39.5% (平成29年度)	A	112.9%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																										
		達成度	達成率																																		
1 県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	1,066g/人・日 (平成19年度)	968g/人・日 (平成29年度)	996g/人・日 (平成29年度)	C	71.4%	930g/人・日 (令和2年度)																															
2 一般廃棄物リサイクル率(%)	24.0% (平成19年度)	27.9% (平成29年度)	26.0% (平成29年度)	B	93.2%	30.0% (令和2年度)																															
3 産業廃棄物排出量(千トン)	11,172千トン (平成19年度)	10,501千トン (平成29年度)	10,930千トン (平成29年度)	B	95.9%	10,000千トン (令和2年度)																															
4 産業廃棄物リサイクル率(%)	29.9% (平成19年度)	35.0% (平成29年度)	39.5% (平成29年度)	A	112.9%	35.0% (令和2年度)																															

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の実績値は、4つの目標指標のうち産業廃棄物のリサイクル率については、計画期間の目標値を達成したが、一般廃棄物に係る指標（県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量及び一般廃棄物リサイクル率）及び産業廃棄物の排出量は、目標値を達成していない。 ・指標1の一般廃棄物については、震災前まで1人1日当たりの一般廃棄物排出量は順調に減少(平成22年度は961g/人・日)してきていたが、震災後の平成23年度には1,047g/人・日と増加した。平成24年度は1,021g/人・日、平成25年度は1,018g/人・日、平成26年度は1,008g/人・日、平成27年度には1,000g/人・日、平成28年度には988g/人・日と着実に減少しており、高止まりの状況は改善しつつあるが、平成29年度はやや増加(996g/人・日)した。 ・指標2の一般廃棄物のリサイクル率については、横ばいの状況が続いているが、震災前の状況に近づいてきている。 ・指標3の産業廃棄物排出量については、平成28年度は、震災後の復旧復興工事等の建設工事が増加していたことや製造業の生産、出荷が回復していること、下水道施設の完全復旧等の影響により、過去10年間で最も多くなったが、平成29年度は、震災関連工事からの排出が大きく減少したため、全体として減少した。 ・指標4の産業廃棄物リサイクル率については、建設工事関連の廃棄物の排出量がまだ多く、比較的リサイクル率の高いがれき類の排出量の割合が多い状態が続いていることから、全体としては目標値を上回っている状況が続いている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査では、「ごみはいつも分別している」とする割合は、89.2%と平成29年より0.2ポイント高くなっており、地域別では、沿岸部で93.1%、内陸部で86.7%と若干の差が出ている。また、「ごみは地域で指定された方法で出している」とする割合は、平成29年とほぼ同じで88.6%となっており、地域別では、沿岸部で89.0%、内陸部で88.6%と大きな差はない。 ・日常生活の中で行っている3Rに関する取組については、「買い物時は、マイバックを持参するようにしている」とした割合が73.6%で高めとなっているものの、「壊れているものを修理したり、いらなくなった物を人に譲ったりすることで、物を大切に使う」とした割合は36.3%、「買い物時は、環境にやさしい商品を選んでいる」とした割合は11.8%と低くなっているほか、3Rに関する取組を「行っているものはない」とする回答も0.7%あった。 ・全体としては、廃棄物等の3Rに対する意識は前年度に引き続き高い状態は続いていると考えられるが、手間や利便性の問題がある場合は、3Rに対する行動は限定的になっていると考えられる。 ・ごみの処理で身の回りで見聞きしたことについては、「廃棄するテレビなどの家電製品を無料回収業者に引き渡す」が37.2%で平成29年より減少しており、意識の向上が見られる。一方、「ごみを庭などで燃やす」が32.0%と、平成29年より増加しており、意識の低下が認められる。地域別では、「廃棄するテレビなどの家電製品を無料回収業者に引き渡す」は沿岸部で29.3%、内陸部で42.0%、「ごみを庭などで燃やす」は沿岸部で18.4%、内陸部で40.7%といずれも内陸部で高くなっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年第4四半期の宮城県の経済動向では、経済活動は概ね高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復しているものの、弱い動きがみられる。生産は横ばい、住宅投資や公共投資で減少、企業倒産は増加、雇用は高水準ながら足踏みがみられる。 ・東日本大震災による県民生活環境や産業構造の変化が続く中、東日本大震災以降続いていた一般廃棄物排出量の高止まりの状態は改善しつつあったが、平成29年度は、事業所からの排出量が増加したことで、上昇に転じている。 ・また、震災復興が続いている中、製造業の復旧等産業活動の活発化や再生エネルギー事業の普及等により、産業廃棄物の種類、質や排出量の変化がみられている。 ・今後も社会情勢の変化等により廃棄物の排出状況の変動が続くことが予想されるが、産業廃棄物の排出量については、震災復興事業の減少とともに下降していくものと推察される。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会構築のための3R推進事業では、市町村等担当者を対象として、「回収・普及啓発の方法」、「ごみの減量」、「適正処理」の3テーマを設定しグループ討議等を行うワークショップを開催し、テーマごとに次年度に取り組む事業等を決定するとともに、検討結果を報告書に取りまとめることで、市町村間の課題について共通認識を図りながら、担当職員のスキルアップにつなげることができた。一般廃棄物に関する事務は主に市町村の事務であることから、県では普及啓発事業等により市町村に対する支援を実施しているところであり、こうした取組を通じて、一般廃棄物に係る排出量の削減に寄与している。 ・また、産業廃棄物処理におけるゼロエミッションの取組を評価する「みやぎの評価手法」を検討するために、廃棄物の種類毎にその処理における課題の分析や処理施設毎の環境負荷量等に関する調査の取りまとめを行うとともに、廃棄物の処理に伴う二酸化炭素排出量を算出するツールを構築した。 ・産業廃棄物3R等推進事業では、環境産業コーディネーター派遣事業において、企業訪問により延べ1,032社の支援を行ったほか、産業廃棄物の3R等を推進するための、廃プラスチック類の減容機等の設備導入に対する補助13件、再生燃料専用ボイラーの開発等の技術・製品開発の取組に対する補助4件、プラスチック原料によるメタン発酵試験等の事業化調査等の取組に対する補助4件の実施などにより、産業廃棄物の発生抑制や再資源化等の取組を促進した。また、事業者の3R等の自発的な取組を支援するためのエコフォーラム開催を支援した。 ・産業廃棄物の適正処理推進事業では、ラジオ広報、スカイパトロール、監視カメラの設置などの不法投棄の早期把握、産業廃棄物不適正処理監視員(産廃Gメン)などによるパトロールや防止に向けた啓発活動等を行い、不法投棄及び不法焼却全体件数を低減することができたほか、早期解決につなげることができた。また、排出事業者等講習会の実施等により、廃棄物の適正処理の推進のための排出事業者等の意識を高めることができた。 ・平成27年度に策定した宮城県循環型社会形成推進計画(第2期)の目標達成に向け、一般廃棄物への取組と産業廃棄物の適正処理の徹底に対する施策に計画的に取り組んでいくため、小型家電や食品廃棄物等のリサイクルシステム構築に向けた大学との連携事業を行い、県内におけるリサイクルシステムの構築に向けた今後の方向性を明らかにした。これらの取組は、市町村が行う一般廃棄物排出量削減等の取組への寄与が期待できる。 ・4つの目標指標について、一般廃棄物の1つが「C」であったが、県が主体的に施策を行う産業廃棄物について1つが「A」であり、残りの2つも目標値を達成していなかったものの前年度に比べ改善されていることから、施策の評価は全体として「概ね順調」とする。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災による生活への影響が続く中、一般廃棄物の排出量は震災前に比べると依然多く、高止まりの状況は続いている。また、廃棄物等の3Rに対する県民意識は高いものの、必ずしも環境保全活動や環境にやさしい商品を選ぶなどの一歩踏み出した行動にはなかなか結びついていない実態がある。それらの実態を踏まえ、意識啓発や市町村の各種取組の支援を継続することで、一般廃棄物の排出量の減少とリサイクル率の向上を図る必要がある。</p> <p>・県内事業所は、廃棄物の再資源化を促進するためのリサイクル関連技術の導入が不十分であり、今後一層、技術開発及び設備導入への支援が必要である。特に、県内ではプラスチック、小型家電、食品廃棄物のリサイクルに課題があることから、これらのリサイクルの推進を図ることで、一般廃棄物と産業廃棄物のリサイクル率を向上させる必要がある。</p> <p>・震災復旧復興工事の減少により、建設系廃棄物の排出量が少なくなっているものの、依然として木くず、コンクリートくずなどの建設系廃棄物の不法投棄案件も発生している。また、排出される産業廃棄物の種類や質の変化が起きており、排出事業者等に対する適正処理に向けた指導等も引き続き必要になっている。</p> <p>・排出事業者は産業廃棄物処理業者の情報（受託廃棄物量や処理フロー等）について十分に把握できる機会が少ないことから、情報の収集及び講習会の開催等により、廃棄物処理過程を透明化する必要がある。そのため、多くの情報を効率よく取得できるよう構築したシステムを有効に活用することが必要である。</p>	<p>・宮城県循環型社会形成推進計画（第2期）では、震災後の廃棄物排出量の高止まりや資源物混入の問題、産業の再構築による廃棄物の排出量や質の変化の問題等の多くの課題を整理し、6の重点課題とその他10の課題を掲げて、県民・事業者・民間団体・教育研究機関・行政の各主体ごとの取組を示し、課題解決に向けて平成28年度から取り組んでいる。</p> <p>・新たな計画に基づく施策を展開するため、啓発事業（3Rイベント、食品ロス削減、3RラジオスポットCM等）を市町村や事業者等と連携して実施する。</p> <p>・市町村に対する支援を継続的に実施し、3R施策の充実を目的とし市町村等3R連携事業等（ワークショップ、3Rパネル貸出、出前講座等）を推進する。</p> <p>・事業者に対するリサイクル技術開発・設備導入に係る支援の拡充を図る。</p> <p>・循環型社会構築のための3R推進事業では、小型家電リサイクルや食品循環資源リサイクル促進のため、産学官連携事業や事業者の3Rの取組を県独自に評価する手法（みやぎの評価手法）の検討を実施するほか、食品ロスを低減するための意識醸成に向けた取組等を行う。</p> <p>・環境産業コーディネーターによる循環資源としての廃棄物の活用ニーズの把握に努め、事業者による廃棄物の3Rや適正処理を推進する。</p> <p>・不法投棄等の不適正処理の未然防止と早期発見による自然環境や生活環境への影響低減のため、啓発事業や産廃Gメンなどによる監視活動を計画的に実施する。また、産業廃棄物実態調査や廃棄物処理施設の立入検査等の機会を十分に活用し、発生する廃棄物やその処理の状況把握を行い、適正な処理について指導等を行う。</p> <p>・各所属が個別に保有していた産業廃棄物処理業者や施設、リサイクル事業者等の情報をデータベース化したシステムを活用し、各所属でリアルタイムに情報を把握することにより適切な監視指導を行っていく。また、多量排出事業者の廃棄物処理情報を含めた産業廃棄物処理実績電子報告システムの利用拡大や電子 manifests の活用促進等を行い、各事業者が取り扱う廃棄物の種類や処理量を速やかに把握できるようにすることで、産業廃棄物処理の透明化を推進する。</p>

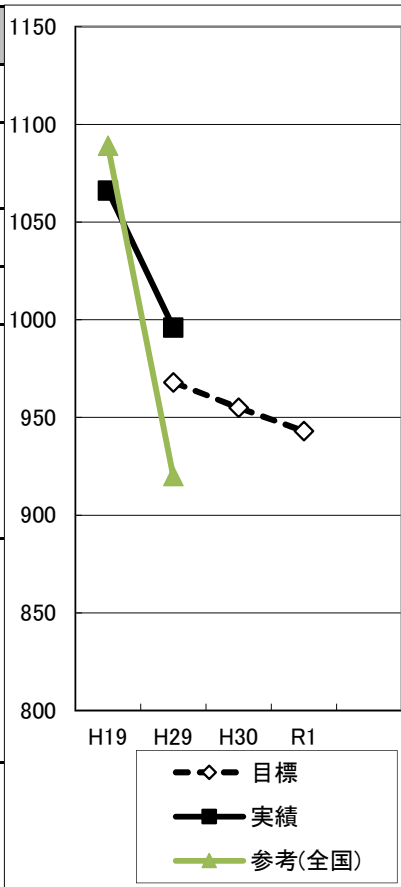
評価対象年度 平成30年度

政策 11 施策 28

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	968	955	943	-
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	1,066	996	-	-	-
		達成率	-	71.4%	-	-	-

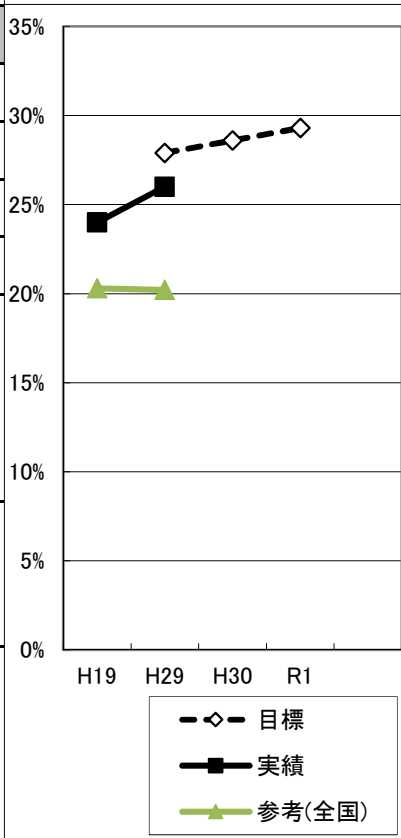


目標値の設定根拠
 ・廃棄物等の3Rの中で優先的に取り組むこととされている「発生抑制」について、一般廃棄物に関する指標として、毎年実施される全国調査により得られるデータであることから、適切であると判断し設定した。
 ・平成28年度以降の目標値は、計画期間を平成28年度から令和2年度までとする第2期宮城県循環型社会形成推進計画(第2期循環計画)の令和2年度目標値930g/人・日を根拠として設定した。なお、第2期循環計画においては、年度ごとの目標値はないため、第2期計画策定時基準年である平成25年度実績値と令和2年度の目標値の差を7年間で均等割りし、毎年度削減していくものとする。

実績値の分析
 ・東日本大震災以降、県民の生活様式に変化が生じてきたことなどにより、災害廃棄物以外の一般廃棄物の排出量は大幅に増加し高止まりの傾向が続いている。
 ・平成29年度の実績値は996g/人・日であり、前年度(988g/人・日)に比べ8g/人・日増加している。生活系排出量が683g/人・日(前年度は684g/人・日)、事業系排出量が313g/人・日(前年度は305g/人・日)で、事業系で8g/人・日増加したことが影響している。事業系一般廃棄物は事業活動の変動に伴い増減が見られ、平成24年度以降はほぼ増減がなく一定量で推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成29年度の全国平均値は、920g/人・日であり、前年度と比べ5g/人・日減少している。また、本県の状況は、震災以降全国平均を超えている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	一般廃棄物リサイクル率(%)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	27.9%	28.6%	29.3%	-
	宮城県循環型社会形成推進計画	実績値	24.0%	26.0%	-	-	-
		達成率	-	93.2%	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・廃棄物等の3Rの中で優先的に取り組むこととされている「再生利用」について、一般廃棄物に関する指標として、毎年実施する調査により得られるデータであることから、適切であると判断し設定した。
 ・平成28年度以降の目標値は、計画期間を平成28年度から令和2年度までとする第2期宮城県循環型社会形成推進計画(第2期循環計画)の令和2年度目標値30%を根拠として設定した。なお、第2期循環計画においては、年度ごとの目標値はないため、第2期計画策定時基準年である平成25年度実績値と令和2年度の目標値の差を7年間で均等割りし、毎年度削減していくものとする。

実績値の分析
 ・平成29年度は、26.0%で前年度に比べて0.5ポイント向上した。
 ・市町村によるリサイクルの取組が向上していることと、民間事業者によるリサイクル量を把握する市町村が増えているため、前年度に比べて全体としてリサイクル率が上昇した。
 ※宮城県のリサイクル率は、民間事業者によるリサイクル量を含む。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国平均には、民間事業者によるリサイクル量は含まれないため、目標指標である一般廃棄物のリサイクル率と直接比較できない。
 ・国への報告は、市町村がリサイクル業者や再生利用する中間処理業者に搬出した量と集団回収した量からリサイクル率を算出しているため、県はこれに加えて事業所が直接リサイクル業者に搬出した量を含んでいるため、県によるリサイクル率は高くなっている。
 ・平成29年度の県の平均値は、国報告の値で16.0%であり、全国平均値20.2%よりも低くなっている。

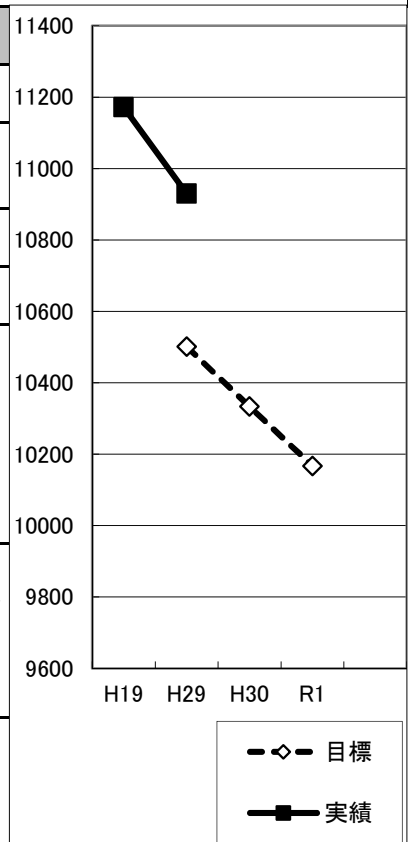
評価対象年度 平成30年度

政策 11 施策 28

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	産業廃棄物排出量(千トン) [目標値を下回ることを 目標とする指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	10,501	10,334	10,167	-	-
	宮城県循環型社会形成推進 計画	実績値	11,172	10,930	-	-	-	-
		達成率	-	95.9%	-	-	-	-

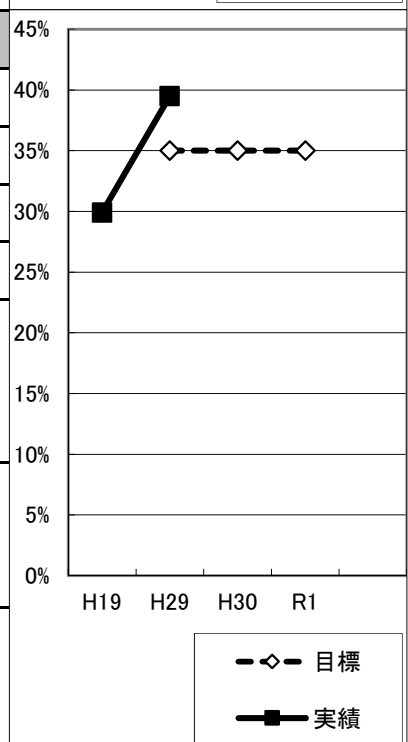


目標値の設定根拠
 ・廃棄物等の3Rの中で優先的に取り組むこととされている「発生抑制」について、産業廃棄物に関する指標として、毎年実施する調査(実態調査又は実態推計調査)により得られるデータであることから、適切であると判断し設定した。
 ・平成28年度以降の目標値は、計画期間を平成28年度から令和2年度までとする第2期宮城県循環型社会形成推進計画(第2期循環計画)の令和2年度目標値10,000千トン/年を根拠として設定した。なお、第2期循環計画においては、年度ごとの目標値はないため、第2期計画策定時基準年である平成25年度実績値と令和2年度の目標値の差を7年間で均等割し、毎年度削減していくものとする。

実績値の分析
 ・排出量は、平成26年度から平成27年度にかけて一旦減少したが、平成28年度に再び増加(12,239千トン/年)し、平成29年度は1,309千トン減少した。
 ・平成29年度は、建設業の排出量が約733千トン/年減少、製造業の排出量が約387千トン/年減少したことから、全体として産業廃棄物排出量が減少した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成28年度の全国の状況は、3億8,703万トンとなり、前年度に比べ415万トン減少している。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	産業廃棄物リサイクル率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	35.0%	35.0%	35.0%	-	-
	宮城県循環型社会形成推進 計画	実績値	29.9%	39.5%	-	-	-	-
		達成率	-	112.9%	-	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・産業廃棄物の3Rを進めていくために、取り組むべき「再生利用」の状況を表す指標として、毎年実施する調査(実態調査又は実態推計調査)により得られるデータであることから、適切であると判断し設定した。
 ・平成28年度以降の目標値は、計画期間を平成28年度から令和2年度までとする第2期宮城県循環型社会形成推進計画(第2期循環計画)の令和2年度目標値35%を根拠として設定した。

実績値の分析
 ・平成29年度の実績値は、39.5%である。
 ・平成29年度は、建設業からの廃棄物の排出量が低下し、比較的リサイクルされやすいがれき類の排出量が少なくなったことから、リサイクル率は前年度に比べ1.1ポイント低下した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成28年度の全国の状況は、52.7%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。県のリサイクル率は全国平均を下回っている。
 ・県は、減量化率の高い汚泥の排出量の比率(平成29年度:53.9%)が全国(平成28年度:43.2%)より高いため、リサイクル率は全国より低い値となる傾向がある。

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	11	施策	28
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業																											
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況																							
		事業主体等	特記事項																								
1	1	循環型社会構築のための3R推進事業	68,713	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業概要</th> <th colspan="2">平成30年度の実施状況・成果</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する。 ・希少金属等及び食品廃棄物等のリサイクルシステム構築に向けた検討を行う。 ・第2期循環型社会形成推進計画の推進のための普及啓発や最終処分場設置者への支援を行う。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・「ごみの減量」などの3テーマを設定し、グループ討議等を行うワークショップを4回開催、市町村・一部事務組合職員及び保健所職員等約30人が参加した。 ・第2期循環計画の普及啓発を行う3Rイベントを県南地域で1回開催した。 ・「ゼロ・ミッション」の取組を評価できるようにするため、廃棄物処理による二酸化炭素排出量の自動計算ツールを作成するとともに、データの補完作業を行った。今後、次期循環計画の指標(「みやぎの評価手法」)として活用できるか検討していく。 ・最終処分場設置者が行う緑化事業等に対する支援(3件)を行った。 ・みやぎ方式小型家電リサイクルシステム案を実現可能なものとする取組として実証実験を行い、不燃ごみからのピックアップ回収とイベント回収品を処理し、発生する有価物と廃棄物の組成を明らかにした。また、地域の身近なバイオマス(食品廃棄物、汚泥、食用油等)を集約し、地域密着型のエネルギー及び農業資源として利活用していくことを推進するため、市町村を事業主体とした混合バイオマスマタン発酵施設モデルの検討結果を取りまとめた。 </td> </tr> </table>	事業概要		平成30年度の実施状況・成果		<ul style="list-style-type: none"> ・3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する。 ・希少金属等及び食品廃棄物等のリサイクルシステム構築に向けた検討を行う。 ・第2期循環型社会形成推進計画の推進のための普及啓発や最終処分場設置者への支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみの減量」などの3テーマを設定し、グループ討議等を行うワークショップを4回開催、市町村・一部事務組合職員及び保健所職員等約30人が参加した。 ・第2期循環計画の普及啓発を行う3Rイベントを県南地域で1回開催した。 ・「ゼロ・ミッション」の取組を評価できるようにするため、廃棄物処理による二酸化炭素排出量の自動計算ツールを作成するとともに、データの補完作業を行った。今後、次期循環計画の指標(「みやぎの評価手法」)として活用できるか検討していく。 ・最終処分場設置者が行う緑化事業等に対する支援(3件)を行った。 ・みやぎ方式小型家電リサイクルシステム案を実現可能なものとする取組として実証実験を行い、不燃ごみからのピックアップ回収とイベント回収品を処理し、発生する有価物と廃棄物の組成を明らかにした。また、地域の身近なバイオマス(食品廃棄物、汚泥、食用油等)を集約し、地域密着型のエネルギー及び農業資源として利活用していくことを推進するため、市町村を事業主体とした混合バイオマスマタン発酵施設モデルの検討結果を取りまとめた。 																	
				事業概要		平成30年度の実施状況・成果																					
		<ul style="list-style-type: none"> ・3Rの推進に取り組む市町村及び事業者を支援する。 ・希少金属等及び食品廃棄物等のリサイクルシステム構築に向けた検討を行う。 ・第2期循環型社会形成推進計画の推進のための普及啓発や最終処分場設置者への支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ごみの減量」などの3テーマを設定し、グループ討議等を行うワークショップを4回開催、市町村・一部事務組合職員及び保健所職員等約30人が参加した。 ・第2期循環計画の普及啓発を行う3Rイベントを県南地域で1回開催した。 ・「ゼロ・ミッション」の取組を評価できるようにするため、廃棄物処理による二酸化炭素排出量の自動計算ツールを作成するとともに、データの補完作業を行った。今後、次期循環計画の指標(「みやぎの評価手法」)として活用できるか検討していく。 ・最終処分場設置者が行う緑化事業等に対する支援(3件)を行った。 ・みやぎ方式小型家電リサイクルシステム案を実現可能なものとする取組として実証実験を行い、不燃ごみからのピックアップ回収とイベント回収品を処理し、発生する有価物と廃棄物の組成を明らかにした。また、地域の身近なバイオマス(食品廃棄物、汚泥、食用油等)を集約し、地域密着型のエネルギー及び農業資源として利活用していくことを推進するため、市町村を事業主体とした混合バイオマスマタン発酵施設モデルの検討結果を取りまとめた。 																								
		環境生活部		<table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業の分析結果</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> <td>68,713</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	妥当	成果があった	効率的	維持	68,713	-
事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																							
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-																				
妥当	成果があった	効率的	維持	68,713	-	-	-																				
循環型社会推進課																											
2	2	産業廃棄物3R等推進事業	173,972	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業概要</th> <th colspan="2">平成30年度の実施状況・成果</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、商品開発・販売促進等を支援するほか、3R促進に向けた事業者向けセミナーを開催する。 ・3Rや省エネ等の取組を支援する「環境産業コーディネーター」を設置する。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、商品開発・販売促進等の取組に対して補助を行ったほか、3R促進のためのセミナーを開催した。補助件数:21件, セミナー開催:1回 </td> </tr> </table>	事業概要		平成30年度の実施状況・成果		<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、商品開発・販売促進等を支援するほか、3R促進に向けた事業者向けセミナーを開催する。 ・3Rや省エネ等の取組を支援する「環境産業コーディネーター」を設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、商品開発・販売促進等の取組に対して補助を行ったほか、3R促進のためのセミナーを開催した。補助件数:21件, セミナー開催:1回 																	
				事業概要		平成30年度の実施状況・成果																					
		<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、商品開発・販売促進等を支援するほか、3R促進に向けた事業者向けセミナーを開催する。 ・3Rや省エネ等の取組を支援する「環境産業コーディネーター」を設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、商品開発・販売促進等の取組に対して補助を行ったほか、3R促進のためのセミナーを開催した。補助件数:21件, セミナー開催:1回 																								
		環境生活部		<table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業の分析結果</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> <td>173,972</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	妥当	成果があった	効率的	維持	173,972	-
事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																							
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-																				
妥当	成果があった	効率的	維持	173,972	-	-	-																				
環境政策課																											
3	3	産業廃棄物の適正処理推進事業	25,542	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業概要</th> <th colspan="2">平成30年度の実施状況・成果</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理実績等の電子報告システムの運用・改修を行うほか、事業者向け講習会を開催する。 ・産業廃棄物の不法投棄等防止に向けた監視及び広報を実施する。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理実績を集計・公表した。 ・電子報告システム(みやぎ産廃報告ネット)の運用・保守及び機能改修、同システムの利用促進に向けた啓発を行い、処理実績報告の電子報告率は処理業者の67%(2,727件)となり、前年比1ポイント上昇した。 ・排出事業者講習会及び電子マネフェスト操作体験セミナーをそれぞれ3回実施した。 ・ラジオ広報、スカイパトロール、不法投棄防止啓発巡回広報、監視カメラの設置等を実施し、不法投棄の早期把握、防止に向けた啓発活動を行った。 </td> </tr> </table>	事業概要		平成30年度の実施状況・成果		<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理実績等の電子報告システムの運用・改修を行うほか、事業者向け講習会を開催する。 ・産業廃棄物の不法投棄等防止に向けた監視及び広報を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理実績を集計・公表した。 ・電子報告システム(みやぎ産廃報告ネット)の運用・保守及び機能改修、同システムの利用促進に向けた啓発を行い、処理実績報告の電子報告率は処理業者の67%(2,727件)となり、前年比1ポイント上昇した。 ・排出事業者講習会及び電子マネフェスト操作体験セミナーをそれぞれ3回実施した。 ・ラジオ広報、スカイパトロール、不法投棄防止啓発巡回広報、監視カメラの設置等を実施し、不法投棄の早期把握、防止に向けた啓発活動を行った。 																	
				事業概要		平成30年度の実施状況・成果																					
		<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理実績等の電子報告システムの運用・改修を行うほか、事業者向け講習会を開催する。 ・産業廃棄物の不法投棄等防止に向けた監視及び広報を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理実績を集計・公表した。 ・電子報告システム(みやぎ産廃報告ネット)の運用・保守及び機能改修、同システムの利用促進に向けた啓発を行い、処理実績報告の電子報告率は処理業者の67%(2,727件)となり、前年比1ポイント上昇した。 ・排出事業者講習会及び電子マネフェスト操作体験セミナーをそれぞれ3回実施した。 ・ラジオ広報、スカイパトロール、不法投棄防止啓発巡回広報、監視カメラの設置等を実施し、不法投棄の早期把握、防止に向けた啓発活動を行った。 																								
		環境生活部		<table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業の分析結果</th> <th colspan="4">年度別決算(見込)額(千円)</th> </tr> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> <td>25,542</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	妥当	成果があった	効率的	維持	25,542	-
事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)																							
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-																				
妥当	成果があった	効率的	維持	25,542	-	-	-																				
循環型社会推進課																											
決算(見込)額計			268,227																								
決算(見込)額計(再掲分除き)			268,227																								